

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

T&D リース株式会社（証券コード：ー）

【据置】

国内CP格付

J-1+

■格付事由

- LPガス小売事業者を主要な顧客層とする、太陽生命保険傘下のリース会社。中小規模のLPガス小売事業者に対する適切な与信判断を可能とする体制を整えていることが強みで、ニッチな分野で安定した事業基盤を有している。太陽生命は議決権を100%保有し、社長を含む大半の取締役を派遣している。資金調達面でも密接に結びついており、当社への支配・関与度は強い。太陽生命は当社を収益獲得を目指す戦略子会社と位置付け、LPガス関連以外の幅広い分野のリースへの取組みをサポートしており、太陽生命における戦略的重要度は相応に高い。このため、太陽生命による支援の蓋然性は高いとみられ、当社の格付には太陽生命の信用力を強く反映させている。
- 取扱高は増加傾向にある。主力のLPガスマーターは交換需要の下降局面にあるが、補助金制度が追い風となり、容器（シリンダー）や省電力かつ長距離通信が可能となる無線通信LPWA（Low Power Wide Area）を活用したシステム機器などの取扱いが好調である。収益面をみると、安定した事業基盤を背景に、少額ながら長期にわたり利益を計上している。太陽生命の取引先への営業強化が進みつつあり、LPガス関連以外の収益基盤の拡大につながるか注目していく。
- 与信費用は22/3期に大口先要因で一時的に拡大したが、これを除けば低位に抑えられている。与信ポートフォリオは一部を除き小口分散が図られている。加えてLPガス小売事業者の支払能力にはエンドユーザーのガス料金支払いに裏付けられた底堅さがあるため、与信費用が期間収益を上回る可能性は小さいとJCRはみている。今後、事業領域の拡大が見込まれるが、適切なリスク管理態勢が維持されるか注目していく。
- 自己資本比率は低下傾向にある。太陽生命のグループ資本政策に基づき、当社が配当性向を高めていることによるものであるが、一定の資本水準は維持されるものとみられる。流動性に特段の懸念はない。資金調達は長期固定金利の借入金が主体で、太陽生命を中心に多数の金融機関と安定的な取引関係を構築しているほか、CPも活用している。

（担当）坂井 英和・青木 啓

■格付対象

発行体：T&D リース株式会社

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「リース」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) T&D リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル